

平成 27 年 6 月 1 日

市町村 在住外国人支援担当部署 御中

熊本県商工観光労働部国際課

熊本県国際協会

熊本県立大学文学部日本語教育研究室

(一財) 熊本市国際交流振興事業団

熊本県内における生活者としての外国人への日本語教育に関する
アンケート調査について (依頼)

拝啓 初夏の候 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

熊本県内では観光など海外からの訪問者の急増やアジアを中心に海外ビジネス展開が進展しています。一方、県内の在留外国人数は昨年末の法務省統計で初めて一万人を超え、さらなる多文化共生社会づくりの推進が必要になってきました。

熊本県国際課、熊本県国際協会、熊本県立大学及び熊本市国際交流振興事業団では、平成 22 年に本件と同等の調査を共同で実施、その結果を考察すると共に、在住外国人の方々の課題やニーズに合わせた日本語テキストの開発や日本語教室の開催等を行いました。前回調査から 5 年が経過し、各市町村での外国人の方々の状況の変化に合わせた日本語教育支援の必要性が増していることから、下記のとおり調査を実施することになりました。

調査結果に基づき、さらなる日本語テキストの開発に加え、各市町村のニーズに合わせた日本語教室開催の支援を検討していく予定です。

つきましては、本調査の趣旨をご理解の上、別紙アンケート調査へのご回答、ご協力をなにとぞよろしくお願いいたします。

記

1. 内容 : 熊本県内における生活者としての外国人の日本語教育に関するアンケート調査
(6 項目 A. ~H. /A4 サイズ 2 ページ)
2. 提出期限 : 平成 27 年 6 月 19 日 (金)
3. 提出先 : 熊本市国際交流振興事業団 事務局 八木宛
4. 提出方法 : FAX あるいは電子メール
5. 備考 : 本アンケート調査結果に基づく熊本県内の「熊本県内における生活者としての外国人の日本語教育の現状」に生活者としての外国人」についての考察を、平成 27 年 9 月までに電子メールで各市町村へ報告をする予定です。

以上

- 添付 ・ 本件に関するアンケート用紙データ
(pdf ファイル及び word ファイル)
- ・ 地域における日本語教育に関する
アンケート調査結果の考察 (pdf ファイル)
(平成 22 年度の調査における考察)

(提出及び問い合わせ先)

熊本市国際交流振興事業団 事務局

八木 浩光

電話 096-359-2121 FAX 096-359-5783

e-mail yagi@kumamoto-if.or.jp